

週刊アフリカビジネス第 508 号

2020/8/10 発行

AFRICA BUSINESS PARTNERS
アフリカビジネスパートナーズ (ABP)

【今週のアフリカビジネス】

アフリカ大陸全体の累積感染者数が 100 万人を超えました。一方で、ここ 2 週間ほどの新規感染者の減少傾向は継続し、増加ペースは明らかな下降を示しています。国別にみると、100 万人のうち 55 万人を占める最も感染者が多い南アフリカや、2 番目のエジプトで減少の傾向がみられます。

感染者数の国別傾向や死亡者の状況、行動規制・入国規制についての最新の情報は以下からご覧ください。

【随時更新】アフリカにおける新型コロナウイルス最新の状況

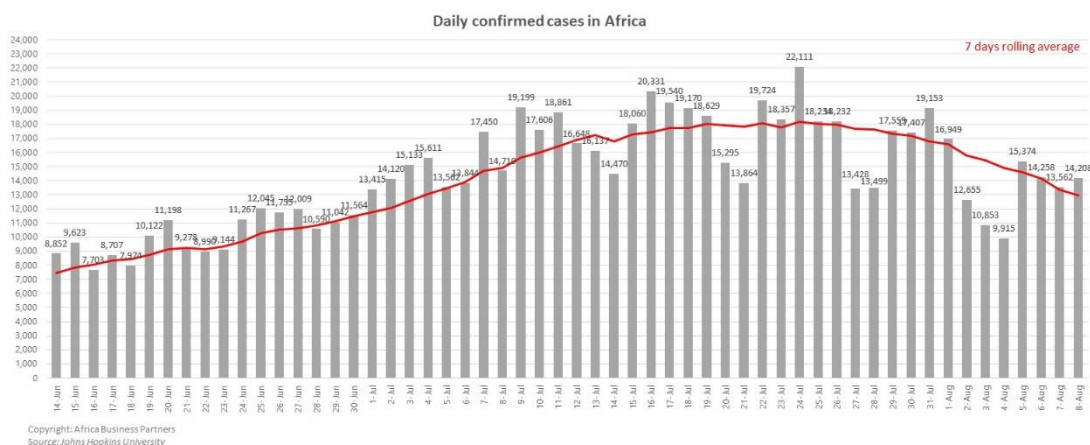
https://abp.co.jp/perspectives/business/Corona_data.html

また、こちらで現状を解説しています。

百万人を超えたアフリカのコロナ感染者、ようやくピークアウト？：アフリカにおけるコロナ状況(その 8)

https://note.com/umemoto_abp/n/nbb78c26671d9

図表 1: 新規感染者の 7 日間移動平均推移(6 月 14 日～8 月 8 日の過去 8 週間)



フォルクスワーゲンがガーナでの自動車組立生産を正式に開始したと発表しました。ガーナでの生産に向けては、トヨタ自動車、スズキ、日産、ルノーといった各社が取り組んでおり、2019 年 3 月

にはスズキ、豊田通商、CFAOの3社が自動車生産および販売を目的とした合弁会社をガーナに設立しています(週刊アフリカビジネス 438号、2019年3月25日号)。生産開始はフォルクスワーゲンが一番乗りでしょうか。

アフリカの自動車市場は現在のところ1対10程度で中古車が圧倒的に優勢です。各国の政府には、工業化と外貨流出削減のため国内で自動車を製造したいという強い方針がありますが、自動車メーカー側からすれば、現地製造のオペレーション効率の低さや1国あたりの市場の小ささを考えると、投資に見合わず、中古車との価格差を埋めるとなるとより困難と判断するのが妥当なところではあります。

そこで政府側としては、メーカーに輸入税や法人税、雇用に関するインセンティブを提供した上で、中古車輸入年限に規制をかけることで価格差を縮め、自動車メーカーが新車の組立事業と輸入事業あわせてトータルで採算性を確保できるように協力します。ガーナは他の西アフリカへ輸出する前提で自国を自動車生産のハブにしたいとしているのはだからです。週刊アフリカビジネス 498号(2020年6月1日号)で取り上げたように、製造後10年を経過した中古自動車の輸入を禁止する法案についても今年5月に議会を通過し、10月から施行されることとなりました。これにより3年で1.5億ドルの関税収入減少が生じると試算されていますが、そうであっても自国での自動車生産を呼び込みたいのがアフリカの政府の立場です。

消費者は必ずしも、新車を中古車より価値があるものとみなしていない面もあります。日本の中古車の方が現地生産車よりも内装を始めとして質が良いと受け止められていたり、すでに誰かが乗った履歴がある中古車の方が質が保証されていると捉える人もいます。さらに経済成長のペースがスローとなるなか、中古車から新車への切り替えを促す動きにはいままで以上の工夫が必要とされるでしょう。

フォルクスワーゲンは、アフリカにおいて、南アフリカの他、ケニア、ルワンダ、ナイジェリアで組立生産を行っています。市場の小さいルワンダにおいては、自社で作った自動車を用いた配車アプリ事業を行うなど、顧客も自社で創出する取り組みを進めています。

いすゞ自動車は南アフリカの他ケニアにも現地工場を持ち、新車を製造しています。エジプトではGeneral Motorsとの合弁企業(GM46.5%、いすゞ21.8%)で製造および販売を行っています。3本目のニュースは、そのいすゞ自動車がケニアの隣国タンザニアで、正規ディーラーを3年ぶりにアポイントしたというニュースです。アポイント先は、このエジプトの合弁企業がディーラーとして設定しているMansour Group傘下の現地ディーラーとなりました。

いすゞや日野、FUSOが新車を現地製造しているため商用車に占める新車シェアが高いケニアとは違い、タンザニアでは商用車も中古車が中心です。中古の商用車市場においてはFUSOが強く、ケニアほどいすゞ車のシェアは高くありません。また、ケニアからウガンダへは、現地製造した車を東アフリカ共同体の免税措置を用いて輸出していますが、ケニアからタンザニアへは輸出も行われてきませんでした。

タンザニアは販売代理店の選定と契約に困難が多い国ですが、今回いすゞ自動車が選んだ

Mansour Group はエジプトの大手財閥で、General Motors 系のディーラーです。このように、地域の有力企業を選ぶよりも、自社が他の地域で商売を行ってきた会社に現地販売代理店となってもらい、場合によってはいっしょに進出するという方法は、グローバル企業のアフリカ進出においてたびたびみられます。その国の有力企業、著名大企業、政治とのつながりも深い企業と組めば事業がうまくいくというのは、アフリカの場合成立しないどころか想定外の痛手となることも多く、評判や規模に惑わされずに企業と事業を見極める力が必要となります。

アフリカ最大のスーパーマーケットチェーンで、南アフリカを拠点にアフリカ 15 カ国で事業を展開している Shoprite が、ナイジェリア子会社の過半数株式の売却か事業の売却を検討していると発表しました。取り上げたブルームバーグの記事には記載されていませんが、すでに投資家との接触に入っているとのことでした。

なお、同社は昨年 11 月に、これまでの拡大路線を見直し、不採算の海外店舗は聖域なく撤退していく方針を示していますので(週刊アフリカビジネス 471 号、2019 年 11 月 11 日号掲載)、今回の撤退はコロナウイルスの感染拡大による需要の変化が直接的に影響したものではありません。

Shoprite は 2005 年にナイジェリアに進出して以来、原油価格急落による長期不況、外貨の不足、港の混雑と混乱、外資締め付けを行う政府との折衝、南アで起こった外国人排斥の報復としての店舗破壊、そして今年になってコロナウイルスによるラゴスなど主要都市のロックダウン、二重為替制度の崩壊と現地通貨ナイラの下落と、さまざまな外的環境の困難に直面しながらも、ナイジェリアのモダンリテーラーのさきがけとして拡大路線をとってきましたが、15 年目で幕を閉じることになりそうです。なおナイジェリア撤退の発表後、同社が上場するヨハネスブルグ証券取引所では株価が 11% 上昇、好感されています。

ナイジェリアの外貨不足はいまも足元で深刻に起こっており、ドルの供給を抑えるため、実質的に中央銀行による統制が敷かれています。いま、とうもろこし粉の輸入に対する外貨供給を止めるところまで来ています。中央銀行は 2015 年の原油価格急落のときと同様に、ポジティブリストを作り、基幹産業や製造業の原料輸入などで優先してドル供給を行っており、海外投資家はいまのところ優先先に入っておらず、撤退をしたくともドルが得られる見込みがありません。撤退待ちをしている投資家が多くいるとされています。

Shoprite はケニアでも、今年になって 2 店舗の閉鎖を決めています。ケニアでは 2018 年に進出して以来、一時最大 4 店舗まで拡大しましたが、南アフリカとは違うケニアの消費者に対して差別化ができておらず、また立地に難がある場所での出店が続いていたことが業績低迷の理由のひとつかと思えます。

以下の図表が昨年決算時点での Shoprite の店舗数です。見るとまず、アフリカ 15 カ国に展開といっても、全 2,319 店舗のうち、南アフリカを含む南部アフリカが 95% を占めていることに気づきます。南部アフリカのモザンビークやボツワナ、ナミビア、ザンビア、ジンバブエ、アンゴラといった国は、日常の基本的な商品や原料についても南アフリカからの輸入への依存度が高い「南アフリカ拡大経済圏」といってよい地域です。それ以外の東アフリカや西アフリカへの進出は、まだ成功パター

ンをつかめていないことが推測されます。

なお、出店も積極的ながら撤退も素早いのが Shoprite の優れた点です。これまでもエジプトやジンバブエ、タンザニア、モーリシャスといった国々から撤退をしてきました。事業環境や景況に応じて柔軟に対応できるその強みは、南アフリカ市場においては特に発揮されており、長く続く不況下においても所得が低い層を含む集客に勝ってシェアを伸ばし、売上も毎年着実に伸ばしてきました。このコロナ禍を含む 6 月末までの通期決算においても、全体で 6.4%の売上増、厳しいロックダウンが行われたにも関わらず、南アフリカだけだと 8.7%の売上増、さらに絞って南アフリカの 4 月～6 月だけでみると、9.4%の売上増になったと発表されています。

図表 2: 2019 年 6 月時点の Shoprite の店舗数(緑は南部アフリカの国々)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019
南アフリカ	1324	1457	1519	1916	2006	1957
ナミビア	69	82	89	106	110	94
ザンビア	34	45	58	63	76	48
アンゴラ	33	40	49	51	57	48
ボツワナ	28	30	31	39	41	34
モザンビーク	16	17	19	26	31	30
レソト	21	20	20	23	25	26
エスワティニ	20	21	24	26	26	25
ナイジェリア	10	12	19	23	24	25
マダガスカル	8	8	9	9	9	10
マラウイ	6	7	7	7	7	7
ガーナ	4	6	5	6	6	7
ウガンダ	3	2	2	2	4	5
ケニア	0	0	0	0	1	2
コンゴ民主共和国	2	1	1	1	1	1
モーリシャス	3	3	3	3	2	0
合計	1581	1751	1855	2301	2426	2319

出所: Shoprite アニュアルレポート 2019

アフリカ最大の通信会社 MTN が、中東からの撤退を発表しています。MTN は南アフリカに本拠を置き、アフリカ 17 カ国に展開する通信会社ですが、中東についてもシリア、イラン、アフガニスタン、イエメンおよびキプロスの 5 カ国で展開しています。とはいえ、その売上の 6 割は南アフリカとナイジェリアの 2 カ国で占められており、残りの 4 割をアフリカ 20 カ国と中東 5 カ国から得ています。中東 5 カ国の売上比率は 10%未満です。売却の理由としては、アフリカ市場に注力するためと発表されています。

今週の記事では取り上げていませんが、MTN はイランの配車アプリでトップシェアである Snapp の売却も検討しているとされています。Snapp は配車アプリのみならず、宅配やクーリエ事業を行っており、同社は 43%の株式を保有しています。

MTN はこれら中東事業や Jumia 以外にも、同社が持つ通信塔事業の株式や、ベルギーの通信会社 Belgacom International Carrier Services に持つ 20%といった、ノンコア事業の資産を売却するのではとみられています。

このような動きから、アフリカ最大の e コマースであり、ニューヨーク証券取引所に昨年上場した Jumia Technologies の株式の売却も計画しているのではないかと推測されています。MTN は Jumia の筆頭株主です。Jumia が 2019 年 4 月に上場する前から、一定期間の売却を制限するロックアップ条項の期間が終われば持株を売却する方針であると明らかにしていました。ところが、Jumia の株価は上場直後こそ華々しく上昇したものの、ショートセラー/空売調査会社の Citron Research に上場時の目論見書の数値に嫌疑があるとレポートされたことをきっかけに、大きく落ち込みました。その後、従業員による注文水増しが発覚したり、目論見書不正に関する集団訴訟を起こされるなどし、さらに 2019 年以降の上場スタートアップへの逆風も影響してずっと株価は低迷していました。ところがコロナ禍以降、株価を戻しており、加えてちょうど今週集団訴訟は 500 万ドルで和解したと報道されています。

図表 3: MTN の事業展開国



出所: MTN アニュアルレポート 2018

図表 4: Jumia Technologies の株価推移



このコロナ禍におけるアフリカビジネスの潮流として確実に起こる/起こっていることがあります。一つは、アフリカで事業を行う企業においても、選択と集中が進められるということです。今週の **Shoprite** や **MTN** でみられたように、自社が差別化でき利益を生める市場へと資産を集中させる動きは、より強まるでしょう。売却案件が発生し、**M&A** は今後活発化していくでしょう。

選択と集中は顧客側の選択においても同時に起こるので、**BtoB** でも **BtoC** でも、シェアとロイヤリティが高い企業へと需要は集中します。実際にコロナ以降の各社業績をみると、業界自体の好況不況に関わらず、シェアトップ企業はコロナでむしろ売上を伸ばし、2位以下が大きく売上を落とすケースがみられます。たとえば通信会社 **MTN** の売上は好調ですが、**Airtel** は不調、**Shoprite** の南アフリカ売上は好調だが、他の小売や不調といった具合です。これが 2 つ目の潮流で、強い企業がより強くなり、そうでない企業がより厳しくなる傾向がますます加速すると思われます。

目次

【今週のニュース 20 本】	9
(1) 【ガーナ】独フォルクスワーゲンがガーナで自動車組立生産を開始(8/3)	9
(2) 【南アフリカ、ナイジェリア、ケニア】アフリカ最大のスーパーマーケットチェーン南ア Shoprite がナイジェリアから撤退へ。ケニアでも今年 2 店舗目を閉店し、本拠地南アフリカ以外の不採算国を整理へ(8/3)	9
(3) 【ケニア、エジプト、タンザニア】いすゞ自動車が 3 年ぶりにタンザニアで正規販売代理店を設定。エジプトのコングロマリット Al Mansour Automotive の現地子会社を任命(8/7)	10
(4) 【南アフリカ】マイクロソフトが南アでデジタル農業へ最大 4,000 万ランドの投資へ(8/4) ..	10
(5) 【南アフリカ】南ア通信会社 MTN Group がアフリカ市場に注力するため中東市場から撤退へ(8/6)	11
(6) 【南アフリカ】アフリカ最大の e コマース Jumia Technologies の筆頭株主である南ア通信会社 MTN Group が、Jumia の株価回復を受けて持株の売却を検討か(8/5)	11
(7) 【南アフリカ】南ア通信会社 Telkom が生命保険事業の立ち上げを発表し、金融サービス分野に参入へ(8/2)	12
(8) 【コートジボワール】ネスレのコートジボワールにある研究開発センターが、低所得層消費者向けの価格が手頃で栄養価の高いポリッジの新商品を開発、アフリカで販売開始へ(8/3)	12
(9) 【ケニア】ケニアの鉄鋼メーカー Blue Nile Rolling Mills がケニア初となる亜鉛メッキワイヤー工場建設費用などへの資金として IFC から融資獲得(8/4)	13
(10) 【南アフリカ】南アフリカの建築資材・DIY 小売 Cashbuild が、競合の The Building Company を 10 億 70 万ランドで買収(8/4)	13
(11) 【南アフリカ】南アフリカの 3 つの種苗会社、Link Seed、Klein Karoo Seed Marketing、Seed Co South Africa が 3 ブランドの種子を包括的に販売する合弁会社を設立(8/5)	14
(12) 【エチオピア】エチオピアの銀行 Bank of Abyssinia がエチオピア初の米 VISA のオンライン決済アクワイヤーに。e コマースのクレジット決済が可能に(8/4)	14
(13) 【南アフリカ】住友電工が自動車部品の談合を巡り罰金の支払いに合意(8/3)	15
(14) 【ケニア】中古車などの輸出前検査を実施する日系 2 社が入札書類虚偽の疑い(8/7)	15
(15) 【ケニア】ケニア 3 位の通信会社 Telkom Kenya が 2 位 Airtel Kenya との合併を取り下げ(8/5)	16
(16) 【ボツワナ、南アフリカ、モザンビーク、タンザニア、ケニア】ボツワナの小売 Choppies Enterprise が南アフリカ、モザンビーク、タンザニア、ケニアから撤退へ(8/4)	16
(17) 【カメルーン】ビール大手ハイネケンがカメルーンの醸造会社 Société anonyme des brasseries du Cameroun (SABC) の株式を仏醸造会社 Castel に売却。SABC はユーロネクスト上場廃止へ(8/4)	17
(18) 【カメルーン】カメルーンのパスタメーカー Africa Food Manufacture がカメルーン初のデュラム小麦製粉工場を建設へ(8/6)	17

- (19) 【モロッコ】モロッコの Cash Plus が送金アプリの提供を開始(8/4)18
- (20) 【ナイジェリア、ナミビア、ザンビア】ナイジェリアの大手銀行 Access Bank のザンビア法人がナミビアの金融グループ Capricorn のザンビア法人 Cavmont Capital Holdings を買収(8/6) 18

【今週のニュース 20 本】

英語、仏語を中心としたアフリカの約 200 のニュースメディアから、前週に報じられた重要かつ日本企業にとって有益なビジネスニュースを 20 本取り上げ、日本語に要約して配信します。

- ・ニュースソースの URL は、ソース先の都合により削除されることがあります。
- ・ドル、ユーロ、ポンド以外の通貨については、要約時点のレートで換算した日本円をカッコ内に記載しています。換算レート及び換算金額ともに、有効数字 2 桁(3 桁目以降切捨て)を使用しています。

(1) 【ガーナ】独フォルクスワーゲンがガーナで自動車組立生産を開始(8/3)

<https://www.bloomberg.com/news/articles/2020-08-03/vw-starts-ghana-assembly-after-partial-ban-on-used-car-imports>

独フォルクスワーゲンは、ガーナにおける自動車の組立生産を開始した。現地パートナー企業の Universal Motors を通じて車両を組み立て、年間 5,000 台の生産を目指す。

ガーナの自動車輸入の約 70%が中古自動車に占められている。政府は、ガーナを西アフリカにおける自動車生産拠点とすることを目標に、2020 年 5 月に 10 年を経過した中古車の輸入を禁止している。トヨタ自動車、日産自動車、スズキ、ルノーといった企業がガーナでの組み立て生産を検討している。

(2) 【南アフリカ、ナイジェリア、ケニア】アフリカ最大のスーパーマーケットチェーン南ア Shoprite がナイジェリアから撤退へ。ケニアでも今年 2 店舗目を閉店し、本拠地南アフリカ以外の不採算国を整理へ(8/3)

<https://www.bloomberg.com/news/articles/2020-08-03/shoprite-once-africa-s-expansion-champion-plans-nigerian-exit>

<https://www.businessdailyafrica.com/corporate/companies/Shoprite-lays-off-115-shuts-second-Kenya-store-since-April/4003102-5604016-iu089nz/index.html>

アフリカ最大のスーパーマーケットチェーンを運営する南アフリカの Shoprite Holdings は、ナイジェリアからの撤退を進めている。

同社は 2013 年にナイジェリアに出店した。アフリカ 15 カ国に進出しており、食品および酒類の小売直営店数は、南アフリカに 1,957 店舗、アフリカ合計で 2,319 店舗に達している。ナイジェリア進

出時、同社は南アフリカとほぼ同じ店舗数まで拡大する可能性について言及していたが、実際はナイジェリアの店舗数は 25 店舗にとどまっている。

同社はナイジェリアで、サプライチェーンの混乱と利益の本国還流の課題に直面していた。税関手続きの遅延や、渋滞と道路の不備から交通事情が悪いことから、店舗への商品供給に苦勞してきた。さらにナイジェリア経済は現在、原油価格の低迷と、現地通貨ナイラの切り下げにより、苦境にあえいでいる。

同社は 2019 年 11 月に、業績を好転するために必要ならば、南アフリカ以外の国からの撤退も厭わないという方針を示している。実際、ケニアにおいては先日、モンバサの店舗を閉鎖している。

南アフリカにおいては、主要顧客である低所得層が景気後退の影響を受けているにも関わらず、2020 年 6 月までの下期業績は好調だった。

ケニアにおいては、4 月に続いて 2 店舗目を閉店する。

Shoprite は 2018 年にケニアに進出し、これまで 4 店舗を開店していたが、8 月末でモンバサの店舗を閉店する。労働組合に通知した。

(3) 【ケニア、エジプト、タンザニア】いすゞ自動車は 3 年ぶりにタンザニアで正規販売代理店を設定。エジプトのコングロマリット Al Mansour Automotive の現地子会社を任命(8/7)

<https://www.thecitizen.co.tz/news/-Isuzu-back-in-Tanzania-market-after-three-year-absence/1840340-5605384-7vb9saz/index.html>

いすゞ自動車のケニア子会社 Isuzu East Africa が、3 年ぶりにタンザニア市場で販売を再開する。正規代理店としてエジプトのコングロマリット Al Mansour Automotive の現地子会社を任命した。ダルエスサラムにショールームを設置する。

タンザニアは世界銀行による分類において、7 月に低中所得国に格上げされている。

(4) 【南アフリカ】マイクロソフトが南アでデジタル農業へ最大 4,000 万ランドの投資へ(8/4)

<https://www.engineeringnews.co.za/article/microsoft-invests-r40m-into-south-africas-agricultural-sector-2020-08-05>

<https://news.microsoft.com/en-xm/2020/08/04/boosting-sustainability-in-sas-agricultural-sector/>

米マイクロソフトの南アフリカ法人は、南アフリカの農業セクターが直面する課題にテクノロジーで対応するサービスの利用を進めるために、最大 4,000 万ランド(2 億 4,000 万円)の投資を発表した。南アフリカの企業と協業して進める。

南アフリカの小規模農家の効率向上や持続可能性を推進することを目的とする。インフラや公的な市場へのアクセス、生産やビジネススキル、財政支援など、小規模農家が直面する様々な課題に対応する。

※1 ランド=6.1 円 (モーニングスター、8/5)

(5) 【南アフリカ】南ア通信会社 MTN Group がアフリカ市場に注力するため中東市場から撤退へ(8/6)

<https://af.reuters.com/article/investingNews/idAFKCN2520QZ-OZABS>

南アフリカの大手通信 MTN Group が、アフリカ市場に注力するため、中東から撤退すると発表した。

すでに、シリアの子会社 MTN Syria の持株 75%を、残り 25%を保有しているサウジアラビアの TeleInvest に売却する方針で事前協議に入っているという。シリアに加えてアフガニスタン、イエメンからの撤退をまず開始し、その後イランの合弁事業 Irancell の持株 49%を売却する計画だとしている。

撤退の理由として、通貨下落、不安定な地政学、アメリカの制裁によりイランの合弁事業からの利益還流が困難だったことなど、複雑な事業環境のわりには利益貢献が小さかったことを挙げている。2020 年 6 月期末決算上半期における中東事業の EBITDA 貢献はわずか 4%未満だという。

同時期の MTN のサービス売上は 9.4%増加し、HEPS(一株あたり事業利益)は 2 倍に当たる 430 セント(25 円)へと増加している。ロックダウン期間におけるデータ通信と金融、デジタルサービスへの強い需要が貢献した。

同社の中東事業については、イラン進出時に 15 年の通信ライセンスを獲得するために賄賂を使用したとの疑惑や、アフガニスタンの過激派グループを支援しているという疑惑に悩まされてきた経緯がある。

※1 セント=0.06 円 (モーニングスター、8/8)

(6) 【南アフリカ】アフリカ最大の e コマース Jumia Technologies の筆頭株主である南ア通信会社 MTN Group が、Jumia の株価回復を受けて持株の売却を検討か(8/5)

<https://www.bloomberg.com/news/articles/2020-08-05/mtn-said-to-plan-sale-of-up-to-243-million-stake-in-jumia>

関係者によると、アフリカの大手通信 MTN Group が、アフリカで e コマースを展開する最大手 Jumia Technologies (Jumia) に対して保有する持株 2 億 4,300 万ドル相当の一部または全部を売

却することを検討している模様だ。

Jumia は、2019 年にニューヨーク証券取引所に上場した直後にナイジェリア事業での不適切な取引が指摘され株価が下落していたものの、2020 年に入り142%の急上昇を見せている。MTN は従前より e コマース事業をノンコア事業と位置づけていたが、Jumia の株価回復を受けて売却計画を復活させたと関係者は述べている。アフリカのアマゾンと呼ばれる Jumia は、ナイジェリアやコートジボワールなどアフリカ 14 カ国で事業を展開している。

MTN はガーナとウガンダにある通信塔事業を American Towers に売却して 140 億ランド(840 億円)を得ており、通信塔事業 IHS Towers に持つ株式 29%の売却も検討しているのではないかと推測されている。アフリカ最大市場のひとつでありながら通信産業を民営化していないエチオピアの通信ライセンスへの入札も計画している。

※1 ランド=6.0 円(モーニングスター、8/8)

(7) 【南アフリカ】南ア通信会社 Telkom が生命保険事業の立ち上げを発表し、金融サービス分野に参入へ(8/2)

<https://www.reuters.com/article/telkom-sa-safrica-insurance/south-african-telecom-operator-telkom-moves-into-financial-services-idUSL8N2F406R>

南アフリカの通信会社 Telkom が、オンライン生命保険事業の立ち上げを発表した。競争の激しい金融サービス分野に参入する。葬式保険を最初にリリースする。

Telkom を含む南アフリカの通信会社らは、銀行口座を持たない 1,100 万人以上の南アフリカ人に融資やその他の金融サービスを提供する動きを見せている。加入者数で最大の MTN が 2 月にオンラインでの購入支払いや少額ローンを提供するプラットフォームの提供を開始し、競争は激化している。7 月には Vodacom が、オンラインショッピングや請求書の支払い、家族への送金などができるように、中国アリババグループ傘下のデジタル決済プロバイダーのアリペイと提携し、スーパーアプリを 2021 年から提供する計画を発表した。

Telkom は固定通信事業から収入源を多様化している。現在では、固定通信事業は売上の 20% 強に止まり、2013 年の 56%から大きく減少している。今後はビジネスローンも提供する予定で、同社のデジタルウォレットサービスを、同社のアプリ Yep!だけでなく、他のオンライン取引プラットフォームでも展開するという。

(8) 【コートジボワール】ネスレのコートジボワールにある研究開発センターが、低所得層消費者向けの価格が手頃で栄養価の高いポリッジの新商品を開発、アフリカで販売開始へ(8/3)

<https://www.foodbusinessafrica.com/nestle-promotes-affordable-nutrition-in-africa-with->

[launch-of-instant-sour-porridge/](#)

スイスの大手食品飲料メーカー、ネスレのコートジボワールにある研究開発センターResearch & Development Center (R&D center)が、低所得層消費者向けに手頃な価格で栄養価の高いインスタントポリッジ(オートミール)Nestlé Cerevita Instant Sour Porridge を開発し、販売を開始した。

ネスレのコートジボワールにある開発センターは、世界23か所で構成される開発ネットワークの一部で、今回も南部および東部アフリカ市場からの開発チームも加えた国を超えて結成されたチームと協力して開発が行われた。

同商品にはローラー乾燥技術とドライミキシング技術が活用されている。全粒穀物で作られ、現地の消費者の食事に不足しがちな主要微量栄養素を追加し強化しており、繊維とタンパク質の含有量も高い。市場で入手できる同様の製品よりも約20%から25%安いという。

まず7月にジンバブエの特定店舗で初めて発売した。2020年後半にはさらに多くの国で発売する予定。

(9) 【ケニア】ケニアの鉄鋼メーカーBlue Nile Rolling Mills がケニア初となる亜鉛メッキワイヤー工場建設費用などへの資金としてIFCから融資獲得(8/4)

<https://www.businessdailyafrica.com/news/counties/IFC-lend-Thika-based-steel-company-Blue-Nile/4003142-5603454-mfdkee/index.html>

ケニアの鉄鋼メーカーBlue Nile Group 傘下で、Kifaru ブランドなどの鉄鋼製品を製造する鉄鋼メーカーBlue Nile Rolling Mills は、ケニア初となる亜鉛メッキワイヤー製造工場を建設し、また事業再構築を行うため、15億シリング(14億円)の調達を必要としており、うち8億6,200万シリング(8億4,000万円)の融資を国際金融公社(IFC)から得た。

現在工場は10万トンの鉄鋼製品と1万5,700トンのワイヤー製品を生産する能力を持っており、ワイヤーに関しては同資金を使用し年間2万6,580トンまで増強したいとしている。

※1 ケニアシリング=0.98円(モーニングスター、8/7)

(10) 【南アフリカ】南アフリカの建築資材・DIY 小売 Cashbuild が、競合の The Building Company を10億70万ランドで買収(8/4)

<https://af.reuters.com/article/investingNews/idAFKCN2501GY-OZABS>

南アフリカのDIYショップCashbuildが、競合のThe Building Company(TBC)を10億70万

ランド(64億円)で、TBCの親会社である衣類・家具小売のPepkor Holdingsから買収することで合意した。

TBCは、南アフリカの他、ザンビア、ボツワナ、ナミビアに建材の小売および卸売店舗を持つ。160の直営店と21のフランチャイズ店で展開しているが、買収により、Cashbuildはプレゼンスのなかった地域での小売拠点が強化され、中高所得層の顧客の認知度を上げることになる。

Pepkorは売却で得た資金を債務の返済に充てる。同社の債務額は141億ランド(840億円)に達している。

Cashbuildの2020年6月期の売上はロックダウンにより前年比7%減となっており、第4四半期単独では23%減となっている。

※1 ランド=6.0円(モーニングスター、8/5)

(11)【南アフリカ】南アフリカの3つの種苗会社、Link Seed、Klein Karoo Seed Marketing、Seed Co South Africaが3ブランドの種子を包括的に販売する合弁会社を設立(8/5)

<https://www.engineeringnews.co.za/article/seed-companies-join-forces-to-form-limagrain-zaad-south-africa-2020-08-05>

南アフリカの3つの種苗会社、Link Seed、Klein Karoo Seed Marketing(K2)、Seed Co South Africaが、Limagrain Zaad South Africaとして合弁会社を結成した。南部アフリカの農家に多様な作物種を提供する。

K2は、南部アフリカ地域全体に農作物の種子や飼料用の種子を提供している。Seed Coは、トウモロコシや小麦、大豆、豆、ササゲ、モロコシ、落花生、野菜などのハイブリッド種子品種の開発、増殖、販売を展開している。大手種苗会社仏Limagrainの系列会社であるLink Seedは、南アフリカで様々なトウモロコシと大豆の栽培品種を提供している。

今回の合弁会社は、3つのブランド(Limagrain、K2、Seed Co)の種子を販売する統一販売チームを構築し、レソト、エスワティニ、ナミビアといった小規模農家に包括的な品揃えを販売できるようにする。

(12)【エチオピア】エチオピアの銀行Bank of Abyssiniaがエチオピア初の米VISAのオンライン決済アクワイヤーに。eコマースのクレジット決済が可能に(8/4)

<https://www.cio.co.ke/visa-launches-cybersource-payment-gateway-technology-with-boA-in-ethiopia/>

米VISAがエチオピアのBank of Abyssinia(BoA)銀行と戦略的提携を締結し、eコマースの支

払いにおけるアクワイヤーとなった。これにより、BoA を通じて VISA カードによるオンライン支払いが可能になる。エチオピアの商業銀行では初めて VISA の Visa CyberSource Payment Gateway の世界メンバーの一員となった。

今回 VISA の決済ゲートウェイが使用できるようになることにより、エチオピアの企業や個人、観光客は VISA クレジットカードによる安全なオンラインでの支払いが可能となり、海外に住むエチオピア人ディアスポラらはエチオピアに住む家族や友人のために安全にオンラインで支払いができるようになる。

様々な業界で実装が進み大きな可能性があるにもかかわらず、エチオピアにおいて e コマースの導入は遅れを取っている現状がある。ただ最近では電子商取引法の法制化やデジタル決済を可能にするために実施条件などに進展が見られ、今後の発展が期待されている。

(13)【南アフリカ】住友電工が自動車部品の談合を巡り罰金の支払いに合意(8/3)

https://www.engineeringnews.co.za/article/tribunal-confirms-order-against-japan-based-company-2020-08-03/rep_id:4136

住友電気工業は、同社が競争法に反して自動車部品において談合的な入札を行ったとする南アフリカの競争委員会の指摘に対し、30 日以内に 43 万 7,278.38 ランド(260 万円)の罰金を支払うことで合意した。69 の自動車部品メーカーが同様の疑惑で調査を受けたなか、住友電気工業が支払いに応じた最初の企業となった。

※1 ランド=6.0 円(モーニングスター、8/6)

(14)【ケニア】中古車などの輸出前検査を実施する日系 2 社が入札書類虚偽の疑い(8/7)

<https://www.businessdailyafrica.com/economy/Two-Japanese-firms-risk-ban-over-tender/3946234-5605242-111ayydz/index.html>

ケニアにおいて、自動車、モバイル機器、スペアパーツの検査事業を営む日系企業 2 社が 27 億ケニアシリング(27 億円)の入札を勝ち取るために虚偽の文書を提出したことが発覚し、操業停止となる可能性がある。2 社は Autoterminal Japan と EAA Company で、偽造文書をケニア基準局(Kenya Bureau of Standards、KEBS)に提供した疑い。

日本における自動車、モバイル機器、スペアパーツの輸出前検査実施企業を既存の Quality Inspection Services Japan(QISJ)以外に増やそうとしている。KEBS は 2018 年 4 月 3 日に日本、アラブ首長国連邦、英国、タイ、南アフリカからケニアに輸出される中古車、モバイル機器、中古スペアパーツを検査するために QISJ と 3 年間の契約に署名した。

The National Assembly's Public Investments Committeeによると、Autoterminal Japanは技術提案書に重大な虚偽表示があった。EAAは、2014年5月1日付けのリース証書を入札書類に添付していたが、当時英国に物理的および技術的インフラがなかったにも関わらず偽造した書類を提出した。2社に対してはケニアで事業を行うことを禁止する手続きが開始されている。

(15)【ケニア】ケニア3位の通信会社 Telkom Kenya が2位 Airtel Kenya との合併を取り下げ (8/5)

<https://af.reuters.com/article/investingNews/idAFKCN2511UT-OZABS>

ケニアの通信会社 Telkom Kenya は、Airtel Kenya との合併検討を取り下げたと明らかにした。2019年2月に Airtel Kenya の親会社であるインドの Bharti Airtel は、Telekom Kenya の買収で合意したと発表していた。Telkom Kenya は2007年に民営化されたものの、いまも株式の40%は国が保有している。実現すれば、トップシェアであるサファリコムに迫る通信会社が成立すると目されていた。

Telekom Kenya は取り下げの理由として、規制当局の承認を得られなかったとしている。承認を得るための障壁の一つは従業員の解雇で、今回の取り下げにより撤回された。同社は、現在のコロナ禍で多くの人々が自宅勤務や自宅学習をせざるを得なくなり、インターネットサービスへの需要の高まりによって好機が訪れていることについても言及している。

Telekom Kenya はこの7月に、Google の Alphabet 傘下の Loon と提携して、世界初となる高高度気球を使用した商用インターネット通信を立ち上げたばかり。

(16)【ボツワナ、南アフリカ、モザンビーク、タンザニア、ケニア】ボツワナの小売 Choppies Enterprise が南アフリカ、モザンビーク、タンザニア、ケニアから撤退へ (8/4)

<http://venturesafrica.com/botswanas-choppies-closing-shop-in-several-african-countries/>
<https://www.bloomberg.com/news/articles/2020-08-03/botswana-s-choppies-to-exit-south-africa-other-african-nations>

ボツワナ証券取引所に上場しているスーパーマーケットチェーン Choppies Enterprise は、黒字化していない国から撤退し、ボツワナ市場に注力する。具体的には南アフリカ、モザンビーク、ケニア、タンザニアから撤退する。一方でボツワナでは店舗を増やし、今後は新たな市場も開拓する。ザンビア事業は自立し緩やかながら成長しており、ジンバブエは行方を見守り、ナミビアは事業を成長させるとして、残す方針。

Choppies Enterprise は、決算報告書の開示ができずに2018年9月に株価が60%下落し、ボツ

ワナ証券取引所とヨハネスブルグ証券取引所で上場廃止となっていた。2020年6月、約2年ぶりに、ボツワナ証券取引所が上場廃止を取り下げている。今後はヨハネスブルグ証券取引所での取引も再開したいとしている。

同社の売上は2020年6月期の上半期で17.5%減少したものの、売上総利益は22.5%から22.9%に増加している。

(17)【カメルーン】ビール大手ハイネケンがカメルーンの醸造会社 Société anonyme des brasseries du Cameroun (SABC)の株式を仏醸造会社 Castel に売却。SABC はユーロネクスト上場廃止へ(8/4)

<https://www.jeuneafrique.com/1024411/economie/apres-le-depart-de-heineken-castel-seul-maitre-a-bord-de-sabc>

ビール大手ハイネケンは、カメルーンの醸造会社 Société anonyme des brasseries du Cameroun (SABC)の持株8.75%を、仏醸造会社 Castel Holdings の子会社 Brasseries et Glacières internationales (BGI)に、423億CFA(80億円)で売却する。

BGIはSABCの株式73.66%を保有しており、BGIの株式10%を保有するカメルーン国立投資会社(Société nationale d'investissement du Cameroun、SNI)とあわせて少なくとも92.2%の取得を目指して、2020年年初に1株あたり128.50ユーロで株式公開買付を開始していた。BGIがSABCの株式90%以上を保有することにより、SABCはパリユーロネクスト証券取引所の規定に従い上場を廃止する。BGIによると過去数年間の市場での取引額は非常に少なく、資金調達の利点に比して上場を維持することが見合わなくなっていた。あわせて、現地企業の発行株式は中部アフリカ諸国中央銀行(BEAC)に集中させるというカメルーン政府の規定も満たす。

カメルーンの大手農業食品会社で、Castelのシンガポール投資ファンド Investment Beverage Business Fund (IBB Fund)が所有するSABCは、2019年度に3,100億CFAフラン(580億円)の売上高に達し、166億CFAフラン(31億円)の利益を上げた。

※1CFAフラン=0.19円(モーニングスター、8/6)

(18)【カメルーン】カメルーンのパスタメーカー Africa Food Manufacture がカメルーン初のデュラム小麦製粉工場を建設へ(8/6)

<https://www.businessincameroon.com/economy/0608-10691-africa-food-manufacture-to-invest-xaf13-bln-in-the-construction-of-cameroon-s-first-durum-flour-mill>

Broli ブランドのパスタを製造しているカメルーンのパスタメーカー Africa Food Manufacture

(AFM)が、カメルーンの投資促進機関 API との投資契約を締結し、130 億 CFA フラン(24 億円)を投資してカメルーン初のデュラム小麦の製粉工場を建設すると発表した。今回の合意により AFM は今後 5 年から 10 年にわたって税と税関の優遇措置の恩恵を受けることになると思われる。

新工場は 1 日に約 350 トンのパスタを生産できる設備となる。AFM はカメルーンのパスタ市場でデュラム小麦粉の主要サプライヤーになる可能性が高く、これによりパスタの製造コストも削減されることになり、最終的には小売価格低下につながる。多額の補助金が出されているヨーロッパ諸国からの輸入品への競争力が高まると関係者は見ている。

※1CFA フラン=0.19 円(モーニングスター、8/9)

(19)【モロッコ】モロッコの Cash Plus が送金アプリの提供を開始(8/4)

<https://www.moroccoworldnews.com/2020/08/314129/cash-plus-launches-mobile-application-for-remote-transactions/>

モロッコで送金サービスを提供する Cash Plus が新しいアプリ Cash Plus Mobile Wallet をリリースした。

送金、請求書の支払い、Cash Plus 代理店の検索、データ通信料の購入などが行える。アプリ内にある M-Wallet でアカウントを簡単に管理することができる。Cash Plus 代理店では、支払いアカウント用の多機能リチャージ式カードも提供しており、利用者は e コマースサイトでの支払いや、Cash Plus の代理店またはモロッコの全ての銀行の ATM から出金することもできる。

同社は 2020 年 6 月末まで無料でサービスを提供するトライアルを実施し、モロッコ国内や海外在留モロッコ人、専門家が Chaabi Net Web サイトや Pocket Bank モバイルアプリケーションを介して送金する取り組みを実施していた。

(20)【ナイジェリア、ナミビア、ザンビア】ナイジェリアの大手銀行 Access Bank のザンビア法人がナミビアの金融グループ Capricorn のザンビア法人 Cavmont Capital Holdings を買収(8/6)

<https://af.reuters.com/article/investingNews/idAFKCN25222B-OZABS>

ナイジェリアの大手銀行 Access Bank のザンビア法人は、ナミビアの金融グループ Cavmont のザンビア法人 Cavmont Capital Holdings を 1 株あたり 1 クワチャ(5.8 円)で取得することで合意した。

ザンビアの Cavmont Capital Holdings は Cavmount Bank の 100%株主で、同銀行は損失を抱えている。Access Bank Zambia はすべての発行済株式と資産および負債を引き受ける。ナ

ミビアの Capricorn は合意の一環で、3 億クワチャ(17 億円)を新会社に再投資することで合意した。

Cavmont Bank は、2019 年に 1,980 万ナミビアドル(1 億 1,000 万円)の税引後損失を計上した。前会計年度の 4,660 万ナミビアドル(2 億 7,000 万円)の損失からは改善している。

この買収により、統合された銀行はザンビアでトップ 10 に入る銀行となり、既存の個人向けおよび法人向けのサービスをより幅広い客層に提供できるようになる。規模の拡大により営業レバレッジが向上することを Access Bank は期待している。

※1 クワチャ=5.8 円(モーニングスター、8/7)

※1 ナミビアドル=7.1 円(8/8、モーニングスター)

週刊アフリカビジネス

2020 年 8 月 10 日 第 508 号

発行者:アフリカビジネスパートナーズ

問合せメールアドレス:weekly@abp.co.jp

Website:<https://abp.co.jp>